[1] 平成 15年5月1日現在における議員構成について

1. 議員数

平成 15 年 5 月 1 日現在の議員数は**表 - 1** のとおり。全市(698 市)における男性議員は 16,578 人(1 市平均[以下同]23 人)、女性議員は2,338 人(3 人)となっている。議員合計は、18,916 人(27 人)となっている。()については同じ形式とする。

議員数が多いのは、横浜市(男性議員 74 人、女性議員 18 人)の 92 人、大阪市(78 人、11 人)の 89 人、名古屋市(60 人、15 人)の 75 人、神戸市(64 人、8 人)の 72 人、京都市(56 人、13 人)の 69 人、札幌市(57 人、11 人)の 68 人、さいたま市(53 人、11 人)、北九州市(57 人、7 人)の 64 人、川崎市(51 人、12 人)、福岡市(57 人、6 人)の 63 人、仙台市(50 人、10 人)、広島市(53 人、7 人)の 60 人となっている。

少ないのは、歌志内市(11人、1人)の12人、豊前市(14人、1人)の15人、赤平市(14人、2人)、三笠市(15人、1人)、新宮市(16人、0人)、御坊市(15人、1人)の16人となっている。

2. 女性議員の割合

女性議員の割合についてみると、全議員数 (698 市) に占める割合は 12%となっている。 議会における女性議員の割合が高いのは、和光市(男性議員 13 人、女性議員 9 人)の 41%、 小金井市 (15 人、9 人)の 38%、多摩市 (17 人、9 人)、古賀市 (13 人、7 人)の 35%、 目黒区 (24 人、12 人)、逗子市 (14 人、7 人)、白井市 (16 人、8 人)、向日市 (14 人、7 人)の 33%、豊島区 (26 人、12 人)、本庄市 (15 人、7 人)、志木市 (13 人、6 人)の 32%、 東村山市 (18 人、8 人)、西東京市 (25 人、11 人)、杉並区 (33 人、15 人)の 31%となっている。

女性議員がいないのは45市となっている。

表-1 統一地方選挙後の議員数及び女性議員の割合(698 市対象) (単位:人)

男性議員数	女性議員数	全議員数に占める 女性議員の割合	議員合計
16,578 人	2,338 人	12%	18,916 人
(1市平均23人)	(1 市平均 3 人)		(1 市平均 27 人)

(平成15年5月1日現在)

最年長議員・最年少議員及び最長在職議員・最多期数議員については表-2のとおり。

3. 最年長議員・最年少議員

①最年長議員

男性の年齢別では87歳が2人、86歳が5人、85歳が3人、84歳が3人、83歳が3人、82 歳が1人、81歳が3人、80歳が5人となっている。(698市対象)

女性の年齢別では79歳が1人、78歳が1人、77歳が1人、76歳が3人、75歳が2人、74 歳が3人、73歳が3人、72歳が9人、71歳が4人、70歳が13人となっている。(641市対 象)

②最年少議員

男性の年齢別では 25 歳が 14 人、26 歳が 19 人、27 歳が 17 人、28 歳が 23 人、29 歳が 30 人、30歳が38人となっている。(697市対象)

女性の年齢別では 25 歳が 3 人、26 歳が 4 人、27 歳が 6 人、28 歳が 5 人、29 歳が 10 人、 30歳の7人となっている。(640市対象)

4. 最長在職議員·最多期数議員

①最長在職議員(町村議会議員としての在職年数を含む)

男性の在職年数別では54年が1人、52年が2人、51年が1人、49年が5人、48年が1人、 45年が2人、44年が7人、43年が2人、42年が3人、41年が3人、40年が14人となって いる。(697 市対象)

女性の在職年数別では36年が1人、33年が1人、32年が6人、31年が2人、30年が2人 となっている。(622 市対象)

②最多期数議員(町村議会議員としての期数及び補欠選挙による期数を含む)

男性の期数別では15期が1人、14期が3人、13期が4人、12期が9人、11期が28人と なっている。(696 市対象)

女性の期数別では10期が1人、9期が7人、8期が15人となっている。(629市対象)

表-2 最年長・最年少議員及び最長在職議員、最多期数議員

	男性議員	女性議員
最年長議員	87歳・2人 (698市対象)	79 歳・1人(641 市対象)
最年少議員	25 歳・14 人(697 市対象)	25 歳・3人(640 市対象)
最長在職議員	54年・1人 (697市対象)	36 年・1人(622 市対象)
最多期数議員	15 期・1人 (696 市対象)	10 期・1人(629 市対象)

※ 任意回答のため、対象市が698市とならない場合がある。 (平成15年5月1日現在)